【研究ノート】

# アグリビジネス研究の最近の動向

上路　利雄*

## 1．はじめに

農産物の生産から加工、流通、消費に至る過程にはいくつかの産業が関わっている。アグリビジネス（農業関連産業、Agribusiness）とは、農産物供給という生産活動に関わって相互に関連している農業と農業関連産業、具体的には①農畜産物の生産に関わる農（漁）業部門を中核として、②その農業部門に生産資材を供給する種子、飼料、肥料、農薬、農機具などの諸部門、③農業部門からの生産物を貯蔵・加工する部門、④農畜産物・食品の販売にかかわる卸・小売業と外食産業、の諸部門から構成されると考えられている[1)]。

わが国にアグリビジネスという用語が最初に紹介されたのは、John H. Davis and Ray A. Goldberg "A Concept of Agribisiness" の邦訳「アグリビジネスの概念」（『のびゆく農業』33、農政調査委員会、1958年）であり[2)]、これはわが国経済が高度成長期に突入する直前であった。経済や社会の発展、生産技術の進歩とともに、農業が担ってきた食料供給機能の一部は、次第に他の産業が分担あるい他産業に分化し発展してくる。

高度経済成長期、食料需要の伸びに対応して、農業生産も著しく増加したが、1970年代中頃以降になると、食料消費の伸びは次第に鈍化し、食料消費には高級化・多様化、簡便化志向の進展、加工食品および外食への消費支出の増大、円高基調に伴う農産物輸入の増加、女性の社会進出の進展、味・モノ・企業の国際化と食品産業における技術開発の進展[3)]、など食料供給を巡る環境にも大きな変化が生じてきた。

これを産業連関表でみると、1975年の場合、食料への最終消費者支払額のうち生鮮食品などの直接消費が31％、加工食品が46％、飲食店が24％のシェアを占めていたが、1990年には直接消費のシェアが24％に低下し、その分、加工食品のシェアが49％、飲食店のシェアが28％（農水省『農業の動向に関する年次報告（1993年版）』）へと高まってきている。

このような食料供給や食料消費を巡る環境の変化に対応して、アグリビジネス研究の対象や課題もかなり大きく変化してきた。1975年以前においては近代経済学では、食料生産の増加にとって何が隘路であり、肥料や農業機械などの生産要素投入量の変化が農業の生

＊当学科助教授

産性向上、技術進歩にどの程度寄与したのかといった研究が、マルクス経済学では、零細な農民や消費者が独占資本に抱摂・搾取されている実態を明かにし、農民や消費者をいかに守るかといった視点に立つ分析がみられ、農業と農業生産資材産業、あるいは農業と加工資本の間といった川上部門の問題に研究の中心があったが、1975年以降は、後述するように、食品産業そのものや食品産業と消費者の間の問題といった川中、川下部門へと研究の中心が移ってきている。

本稿では、1975年以降に限定し、学術雑誌に掲載されている論文を中心にアグリビジネス研究の動向をレビューする。1975年以前の文献はすでに小野寺（3）や逸見謙三・梶井功『農業経済学の軌跡－農業経済学会50年の歩み－』（農林統計協会、1981年）でもレビューされている[4)]。また、巻末に示すアグリビジネス研究の論文を出版年次別に分類してみると（論文も単行書もすべて1件と計算）、1975～79年が10件、1980～84年が17件、1985～89年が55件、1990～94年（6月まで）が68件であり、アグリビジネス研究は1985年以降に量的に急増していることや、1975年以前と以降ではアグリビジネス研究の対象や課題が変化してきている実態を考えると、このように限定しても、必ずしも非現実的な対処とはいえないであろう。

「昭和60年代に入って（1985年）、わが国においても食品経済研究は、新たな装いをもって急速な展開を見るようになった[5)]」が、その先駆的役割を果たしたのが、①食料・農業政策研究センターが中心となり邦訳された欧米の食品産業の紹介書（小倉監修（134））とそれに続く刊行書（並木編（4）、小倉編（5））、②東京農業大学のスタッフによる業績（竹中・白石編著（98）（99）、竹中・堀口編著（7））、③日本大学農獣医学部食品経済学科の『食品経済研究』とその業績（8）、④農水省主催の研究会によるいくつかの報告書（たとえば食品産業政策研究会編（6））であり、これらが契機となり、以降、アグリビジネス研究は大きく前進した。これらはいずれもグループ研究であり、1980年代中頃の業績という共通点がある。しかし、『農産物市場研究』や『農業総合研究』『食品経済研究』を除いて、他の学会誌ではアグリビジネス論文の掲載比率は低く、また未だ固有の方法論が確立しているとはいえず、アグリビジネス研究が幅広い認知を得たという段階には至っていない。

農産物市場とは異なり、アグリビジネス研究では不完全競争が前提とされ、産業組織論のフレームワークによる分析が比較的多いが、マルクス経済学の立場や産業連関分析など他の方法による接近も決して少なくない。また、アグリビジネスには多種多様な業種があり、業種ごとに生産構造や抱えている問題なども異なる。そのため、これまで分析対象や目的、課題、手法などに応じて、いくつかの角度からアグリビジネス問題への接近が試みられてきた。

以下では、まずアグリビジネスを全体的に把握するものとして産業連関分析を用いた文献に言及し、次に川上部門（農業生産財産業）に属する文献、川中・川下部門（食品製造業、流通業、外食産業）に関連する文献、最後に、これらに含まれない分野として外国のアグリビジネスに関連する文献に言及し、「誰がどのような方法で何を明かにしたのか」を中心にレビューする。

なお、アグリビジネス研究は農産物流通、農協活動、農産物貿易、外国農業と貿易政策などの研究分野と重複する部分も多いが、ここではモデル開発に高いウエイトを置いた研究は他に譲り、農産物よりも食品の問題に中心を置き、農業生産や農協活動に関する文献ではなく、食品産業に関する文献を中心に検討する。

## 2．「産業連関表」による分析

財やサービスの取引を巡って産業間には相互に複雑な経済組織が構成されているが、このような産業間相互依存関係の把握には産業連関表の利用が不可欠である。近年、コンピュータはめざまし進歩・普及を遂げたが、これとともに産業連関表によるアグリビジネス研究は量的にも、また適用場面、適用方法の多様性の面でも顕著な進歩が見られた。

小野寺（3）は、産業連関表でのアグリビジネスの概念を明確化し、その構造的特性や産業上の位置、構造変化の要因などを、投入係数や逆行列係数、中間需要・中間投入比率、影響力係数などにより、いかに把握し分析すべきかを具体的に提示した。これには、いくつかの年次の連結産業連関表が用いられており、構造変化の方向や要因が明確に把握できる。これと同様な方法で、舘（15）や吉田（26）は産業をより詳細に分類し、また清水（14）（16）（17）は地域間産業連関表を用いて、アグリビジネスの特徴や構造をより詳しく分析している。

これに対して、与件変化が農業や食品産業にいかなる影響を及ぼすかという波及効果の分析に関しては、いくつかの興味深い研究事例がみられる。

たとえば、黒柳（19）は、北海道産業連関表を用いて、200海里経済水域設定が他の産業の生産額や就業人口等にいかなる影響を及ぼすかを計測し、この漁業被害を畜産振興だけでは容易にはカバーできないことを、大塚（31）は鰻の需要増加と養殖の技術革新が内水面養殖業の国内生産額に影響を及ぼす主要な要因であることを、広瀬・黒柳（18）は輸入依存度の高い麦類・豆類・雑穀部門の輸入価格の変化は国内諸食料価格を大幅に変動させる要因であることを、上路（28）は同一額の輸入増加の場合には、農産物よりも加工食品の輸入増加の方が国内生産額への影響が大きいことを、明らかにしている。

同様に、小野寺（20）は物量表を用いて食料供給システムのエネルギー消費の実態と傾

向を分析し、化石エネルギーの増投は昭和40年代前半に起こり、川上部門よりも川下の流通、加工部門での消費が多いことを、上路・小口（25）は外食や加工食品からの摂取熱量の増加が、熱量当たり食料費コストの上昇や、農業および食品工業の生産額にかなり大きな影響を及ぼしていることを計測している。さらに小野寺（23）は、バイテクの採用が経営戦略の変化や省エネ効果、原料代替の生じる可能性について経営者と技術者にアンケート調査し、そのデータをもとに投入係数の一部修正を試みている。これは、技術革新の波及効果を事前評価する方法であり、投入係数は固定的という伝統的な仮定を部分修正する方法として評価できる。

この他にも、笠原（2）は北海道の地域産業連関表を用いて農業関連産業の立地特性や農業と関連産業の価格波及効果を、小野寺（21）は経済におけるサービス化の進展が食生活や食品産業に与える影響を、吉田（26）（27）（29）は「農産物の需要と生産の長期見通し」のように他で予測された農産物需給フレームを所与とした場合の各産業の需要額と生産額を予測するモデルを提示し、計測している。

一方、わが国と諸外国との間の産業連関分析や産業構造の比較も始まり、いくつかの興味深い成果が得られている。

斎藤（32）は、日米間産業連関表を用いてコメ市場解放による日米の経済効果を、国内生産の減少関連効果と内外価格差効果という点からモデル化し、コメ輸入のわが国産業と米国産業への影響を予測している。これは、貿易相手国との経済的リンケージを考慮する新しい試みとてして評価できる。韓・笠原（30）は日韓の産業連関表を比較分析し、日韓では生産規模の拡大は主として最終需要の変化に、最終需要の変化は部門構成の変化よりも需要規模の変化に大きく依存してきたことや、農業部門の構造的特徴には共通性のあること等を、また、任（22）は台湾ではアグリビジネスの各産業間で密接な相互依存関係があり、それらが加工貿易型生産パターンへと変化してきている実態等を、明らかにしている。

### 3．農業生産資材供給産業に関する分析

高度経済成長期、食料需要および農業生産の増加に対応して、農業生産資材産業も著しい成長を遂げたが、1970年代中頃から食料消費の伸びは次第に鈍化し、1980年以降にみられる農産物輸入の急増と国内農業の低迷、生産資材の輸入比率の上昇などとともに、農業生産資材産業の生産額は1985年をピークに減少傾向にある。これらに関連して、農業生産資材産業に関する研究内容には大きな変化がみられる。たとえば、肥料や農業機械などの生産要素が農業部門の成長にいかに寄与したかといった問題や、資本による農民の搾取の実態解明と零細農民の擁護といった問題よりも、1985年後半以降では、農業資材産業にお

ける寡占化の進展とそれに伴う流通の非効率、内外価格差の拡大とそれへの生産者の対応といった近年高い関心を集めている問題にもいくつかの文献が接近している。以下では、この点を各業種ごとにみていく。

宮崎（36）は、先進諸国で穀物供給の過剰基調をもたらした要因を明らかにし、アメリカでは穀物の在庫削減と財政負担の軽減という農業政策の下で、穀物メジャーがいかなる経営戦略を立て世界穀物市場支配の強化を図っているのかを、日本での飼料生産の実態をもとに分析している。飼料の生産過剰基調という状況下で国際飼料資本が1980年代に日本に上陸したが、それがわが国総合商社系、ローカル系、系統農協系の各飼料資本とがいかに激しい競争を展開し、生産構造の変貌と畜産インテグレーションの再編成を促進したかの実態を、早川（34）は八戸の、高橋（37）は志布志湾の、宮田（35）は鹿児島県の事例をもとに分析している。これに対して、杉山（42）は飼料生産に関する承認工場制度の廃止といった構造調整が畜産農家と飼料産業に及ぼす影響や今後の課題等を、斉藤（139）はアメリカと比べて、わが国飼料産業は完全配合飼料生産に中心があり、原料費シェアが高く、流通経路が長く、大手企業と中堅企業、農協系組織では工場立地や事業所規模、操業度等で明確な特徴が存在すること等を、明らかにしている。

綱島（43）は肥料市場は総体的縮小傾向にあり、独占化を強め、国内価格は割高であること等を明かにした上で、1989年における肥料価格安定法の廃止に伴う系統農協の今後の役割や課題について論じている。

山田（44）は、農業機械化投資は1980年代になり頭打ち傾向にあるが、独占的価格や生産調整等のため農機具費は農家経済を圧迫する大きな要因になっており、機械の共同購入や修理、技術開発等の面で農協系統組織の果たすべき役割は大きいと論じている。

また宮崎（40）は、1970年代以降、新品種の開発競争や遺伝子資源の確保、種苗市場の拡大、種子法・種苗法の改正により民間企業や外国資本の参入が生じ、種苗産業では構造変化が進展したことを明らかにした上で、種苗産業への市場原理の導入は世界の食料供給に深刻な影響を与える危険性のあることも指摘している。

国内農産物が国際競争力をもつためには、当然、その前提として農業資材価格も国際水準であることが要求されるが、天間（45）は、肥料（飯澤（47））、飼料（佐々木（51）、永木（49））、農業機械（土井（46）長南（50））、農薬（伊藤（48））の４つの農業生産資材を取り上げ、それらの流通の実態とコスト低減を阻む要因を、国内と欧米諸国との対比のもとに分析し、価格差是正のための貴重な提言をいくつか行っている。そこでは、いずれの資材とも内外価格差が少なからず存在することを明らかにし、これに対して、生産資材流通の系統多段階性の解消と競争的市場環境の育成、大量・バラ輸送の展開、価格形成の透

明性の確保、生産資材価格情報の作成・公表、輸入についての法的規制の緩和等を提言すると同時に、農家側にも銘柄の絞り込みや価格情報の収集、複数競争仕入れなど安価な資材購入を図る努力を求めている点は大いに注目されよう。

近年、養蚕蚕糸関連産業の衰退は著しく、この分野の研究事例も少ない。それらの中にあって、白川（33）は蚕糸関連産業の計量経済モデルを構築し、生糸や絹織物の輸入増加がわが国蚕糸関連産業に及ぼす影響は考えられている程は大きくないことを明かにしている。また濱崎（38）は絹糸紡績業の歴史的展開過程を創業期、躍進期、最盛期、停滞期に分け、各過程の技術的・産業的特質を分析しており、濱崎・宇山（39）は、絹紡糸価格に比べて、それの原料となる蚕糸価格の方が価格変動率の大きい実態を示し、その要因を市場構造と企業の行動原理の両面から理論的に、解明している。

## 4．食品製造業に関する分析

産業組織論では、市場の競争構造の如何によって市場行動が規定され、市場行動の如何が市場成果に影響し、それがさらに市場構造を規定するというパラダイムが想定される。以下では、論文の中心テーマにしたがって、いずれの論文も市場構造、市場行動、市場成果のどこかに分類されるものとし、逐次言及していく。

食品産業は高度経済成長期以降に急速に成長し、寡占化の進展が著しく、中小企業と大企業の併存、業種の多様性、原材料費比率が高いこと、収益が安定的などの構造的特徴を有することは、食品産業政策研究会編（6）や並木編（4）、小倉編（5）、高橋（9）（13）、荏開津（78）、小野寺（12）、加瀬（88）、宮崎他（11）など多くの文献で指摘されている。

近年、食品産業のほとんどの業種で寡占化・系列化を強めている。このような各業種の寡占化の実態はほとんどの論文で言及されており、それらの中には本題に入る前の序章部分として（たとえば、分析対象産業の展開過程のフォローや概況把握といった形で）把握されている場合も多く、それらを逐次掲げる必要はないと思われるが、たとえば、食肉加工業については細野（52）や中嶋（81）、宮崎（104）、飲用乳・乳製品製造業については飯国（56）や矢坂（84）、清涼飲料業については中島（80）、食品スーパーについては高橋（114）（116）や木立（117）などで分析されている。

加藤（70）は生産集中の決定要因として、技術・知識の独占や規模の利益、製品差別化の有無など10個の要因を上げて、その関連を理論的に整理している。この加藤の成果を受け、上路（74）はわが国食品製造業の各業種の生産集中度がいかなる要因により、どの程度規定されているのかを回帰分析で実証している。

これらの市場構造に言及した論文数に比べると、市場行動を分析した論文はかなり少な

い。ここでは、必ずしも市場構造との関連で企業行動を分析していない場合でも、経営の多角化・系列化、原料輸入や製品差別化、広告宣伝など企業戦略を取り扱った分析はすべて市場行動の問題に含まれると考えるならば、市場行動に関連する分析事例として以下のようなものがある。

たとえば、飯国 (56) は、飲用乳市場における大手と中小メーカー、農協系での寡占体制の形成、変質、崩壊過程には、生産量規模や製品差別化、宅配店の系列化、スーパーの台頭などの要因がいかに寄与したかのメカニズムを分析している。さらに飯国 (58) は中小乳業メーカーと農協の供給行動モデルを定式化し飲用乳シェアの変化と飲用乳価低迷のメカニズムを、浅見 (87) は加工用青果物では生産者と加工業者の交渉力や取引費用、商品特性などから、市場取引よりも継続的契約の方がベストであることをゲーム論を用いて、明らかにしている。また、堀口 (59) はわが国食品工業では五大企業への系列化、多角化、海外進出、多国籍企業化が著しく進展している実態とその要因を、田村 (107) は食品産業では情報処理活動の高度化・効率化が差別的優位性追求のための戦略手段であり、競争構造の変化をもたらす要因となっていることを、斎藤 (82) (145) はわが国食品産業の海外直接投資の動向とその特徴、動機・目的などを、明かにしている。これらは企業行動を詳細かつ理論的に分析したものとして高く評価される。

この他にも市場行動に関する問題として、上路 (86) は子会社・関連会社を詳細に業種分類し食品製造業の多角化戦略の実態を、鈴木 (83) は米麦加工食品製造業における多国籍企業化の実態とその要因を、中嶋 (81) は食肉加工業の原料肉輸入と海外進出の理由を、矢坂 (84) は乳業メーカーの競争構造と原料調達問題を、木島 (92) (71) は即席めん業界の広告宣伝機能を、さらに細野 (52) や宮崎 (104) は食肉加工業の、美土路 (55) は野菜加工資本の、飯沢 (57) (63) は製粉や食品加工資本のそれぞれ資本蓄積の問題を、山根 (62) (77) (75) は種々の調味料製造業の展開過程を、大矢 (89) (93) はしょうゆ製造業における中小企業近代化政策の意義を分析している。

産業組織論研究の深化のためには、市場構造との関連のもとに各業種の企業行動の実態把握とその特徴の分析は不可欠な課題となろうが、上述の研究事例はそのための基礎ともなる貴重な成果といえよう。

市場構造や市場行動の問題に比べて、市場成果に関する研究は、データ上の制約もあり、それ以上に極めて少ない。それらの中で、樋口・本間 (76) は肉製品製造業および乳製品製造業における規模の経済と複数財生産による「範囲の経済」の存在を計測し、両者の関連を理論的に明かにしている。これは、食品産業を対象として「範囲の経済」を始めて計測した事例として注目される。

近年、円高傾向の進展とともに農産物および製品の輸入が急増しており、これが国内農業や食品産業に大きな影響を及ぼしていることは、いくつかの文献で言及されている。この問題も市場成果に含めると、これには、たとえば以下のような研究事例がある。

矢口（66）は、安価な原材料を求め輸入増大や海外進出を進めているのは系列化された大企業であり、そうでない地域資源利活用型食品加工資本や中小零細企業では縮小再編が迫られており、特定の国へ過度に輸入依存度を高めることは供給の不安定性、食品の安全性などの面で問題のあることを、吉田（65）は、沖縄ではパイナップルは地域に特化した作物であり、適当な代替作物がなく、パイナップルの輸入増加に対して生食用品種の開発や、生産から加工、販売に至る総合的組織形成が必要であることを明らかにしている。また、土井（67）は、1987年ガット総会で澱粉輸入自由化回避の代償として国産澱粉との抱き合わせ販売比率の引上げが決定されたが、これが国産澱粉価格の低下や加工用馬鈴薯作付面積の大幅削減につながる可能性を指摘し、適正な澱粉用馬鈴薯作付面積を試算している。これらは、いずれも輸入自由化による影響やそれへの対応方法、課題等を具体的に提示しており、高く評価される。

以上の産業組織論的接近方法では含めきれない領域として、フードシステム論的接近がある。近年、加工食品や外食への支出増加、食料輸入の増大、食品工業の海外進出の増加などの進展とともに、国内農業による食料供給と、消費者や食品工業、外食産業の求めてる食料需要との間にはミスマッチが生じてきている。高橋（9）（13）は、このようなミスマッチの是正のためには、食料の生産から加工、流通、消費に至るフードチェーンをトータルに把握し、それぞれの段階を担う各構成主体の行動と、そこでのコンフリクトの発生と解消の相互関係の分析が必要と指摘している。

これと同じような観点から、鈴木は植物油脂産業（61）や米麦加工食品業（83）、アジア諸国の食品工業（149）の、清野はわが国豆腐製造業（85）やイギリス食品産業の変遷と原料調達問題（148）を分析しており、また鈴木（90）は世界の栄養水準と食事様式を類型化し、フードチェーンにおけるミスマッチ軽減のためには、開発途上国における食品産業と国内農業の関連を地球規模で検討する必要のあることを指摘している。

なお、地場産業の問題もアグリビジネス研究の重要な領域の一つであり、たとえば竹中・白石（98）（99）、竹中・堀口（7）、高橋（97）、鈴木（102）、全国農業改善協会編（103）、白石（100）、大高（96）など貴重な研究事例がみられる。地場産業の多くは中小企業であり、これらの企業が原料調達や技術開発、販路などの面で大企業や他産地との競争にいかに対処し、地域資源の有効活用や「村おこし」を図っているのかを分析することは興味深い課題である。しかし、地場産業の事業主体が農協であることも多く、この問題は他に譲ること

にし、ここではこれ以上は言及しない。ただし、地域農業がある農産物の生産に特化し生産量が拡大してくると、農産物の新たな販路開拓や価格安定、高付加価値化が求められ、農産加工に着手するケースが多いが、地場産業の維持・拡大のためには、地域農業と加工事業がいかに結合し、製品の品質向上と販路の維持・拡大をどのように図るかが重要な課題であることが、上記のいずれの論文でも指摘されている。このことは、食品産業全般にも通じる重要な指摘といえる。

### 5．食品流通業・外食産業に関する研究

これまで流通研究の主たる対象は農産物であり、それと比べると加工食品の流通や卸小売業を対象とした研究事例は非常に少ない。加工食品は、農産物以上に商品の種類が多く、等級や品質、包装・規格、温度管理等が複雑であり、メーカーから小売に至るまでの間に細くて長く複雑な流通経路が形成されきた。しかし、高度経済成長期以降、大量流通・大量販売を目指したメーカーの販売機能の強化やスーパーの台頭などとともに、食品流通の近代化・零細企業の減少、流通再編・系列化、輸入農産物比率の上昇などが進展してきた。さらに近年では、これまでのスケールメリットによる低価格の追求と同時に、多品目・少量化生産による製品差別化の追求が不可避であることが、多くの文献で指摘されている。

たとえば高橋（111）は、石油ショック以降、消費者のモノ離れが進み、これまでの大規模生産による規格品の大量流通ではなく個性をもった商品開発が求められ、流通革命の担い手もメーカーから量販店へ移行するという第二次流通革命への変化を遂げつつあると指摘している。また、滝澤（119）は物流技術の高度化・情報化の進展により生鮮品物流の効率化という変化が、豊田（110）は、Ｐ．Ｏ．Ｓ．システムの導入段階以降、大型量販点では、卸売商の情報フローや直営集配センターなどを媒体とした果樹インテグレーションの強化や多様な流通チャネルの形成という変化が、田村（106）（120）は食料品小売業の大型化や業種構成の変化、ニューメディアの浸透、小売価格競争に機能する要因の醸成といった変化が、木立（117）はスーパーや外食産業が定時・定量・安定仕入れと効率化を目指した仕入れ業者の選別・系列化、自社物流センターの強化などの変化が、長谷川（112）は大型量販店の水産物販売では多角的な供給体制の確立と品揃え機能の強化、ＰＯＳやＥＯＳシステムによる納期の短縮といった変化が、陳（108）は需給調整や価格形成面での卸売市場の機能低下といった変化が、さらに高橋は外食産業などの食材調達では商物分離という変化（122）、食品スーパーの成長に伴い上位企業の販売集中度の上昇（116）やW／R比率で示される流通経路の多段階性の低下という変化（113）が、生じてきている実態を明かにし、詳細に分析している。

このように流通構造に大きな変化が生じているが、高橋（122）や豊田（110）は価格形成や情報収集、危険分散などの面で、また佐藤（105）は食品問屋が流通機構の中核的担い手として、卸売市場がなお重要な役割を果たしていることを指摘している。

外食産業に関連する研究事例は、流通問題のそれに比べて、格段に少ないが、たとえば加茂（124）は、外食価格の都市間および店舗間の格差の有無とその要因を、立地環境要因や都市要因、外食別商品特性などで説明されることを分散分析により明らかにしている。田村（126）は、外食産業の市場規模成長要因や外食比率の規定要因などをいくつかの代理変数を用いた回帰分析で推計している。また、岩淵（125）は飲食業の特質と多店舗展開の要因を、稗貫（128）はある駅弁業者の経営変遷と食材調達の実態を、上路（127）は外食の店舗数や業種の立地分布が駅からの距離や顧客分布密度などの要因で説明できることをモデル展開により、明らかにしている。

### 6．外国の食品産業に関する研究

近年、わが国では農産物輸入や食品企業の海外進出が急増しており、諸外国の貿易政策やアグリビジネスの動向に大きな関心が集まっている。このような海外のアグリビジネスに関する分析事例として、たとえば以下のようなものがある。

中野（141）（142）は、アメリカでは1980年代に企業買収等の件数が再び増加し、アグリビジネスは巨大化、国際的コングロマリット化を強めており、対外直接投資による現地生産の拡大、価格操作と企業内取引による節税や地球規模での原料調達、食料生産システムの再編を図りつつあり、そのために自国政府等への圧力をかけ、それが農民の収奪につながっていることを詳細に分析している。

堀口（133）は、アメリカの穀物流通で大手メジャーは現物の大量流通だけでなく、運搬・貯蔵施設を各所に機能的に配置し、リスク分散と市場シェアの維持を図っているのに対して、わが国商社は内陸部のビジネスに進出し、三国間貿易への進出を余儀なくされている実態を、斉藤（135）（136）や斉藤・杉山（143）はアメリカのブロイラー産業と養豚産業では、畜産の生産規模拡大、処理加工場の統合・大型化、広告宣伝等による製品差別化と部門多角化、流通経路の多様化が進展し、寡占的競争構造が強化されつつあることを、また佐藤（129）はアメリカのマーケティング・オーダーは酪農家と乳業メーカーに独占力を与え、需給調整と乳価引上げ機能を果しているが、これは消費者の犠牲のもとに乳業メーカーと酪農家に利益をもたらすことを、明かにしている。これらは、いずれも海外のアグリビジネスの実態を踏まえ、詳細な理論展開を図っており高く評価される。

さらに宮田（140）は1985年以降多数の日本企業がオーストラリアに進出し、日本だけでなく世界市場をターゲットとした牛肉貿易を行っている実態を、渡辺（137）はニュージランドの乳製品生産の現状やボードの特徴を、美土路（131）は初期のアメリカ製パン資本および缶詰資本の成長要因を、美土路（132）はアメリカのスィートコーン缶詰の対日輸出戦略を、実重（147）はＥＣ食品産業における巨大化・多国籍企業化の実態を、津守（144）は共通農業政策との関連からＥＣ食品産業政策の内容や課題を、岨（130）はフランス食品工業の経済近代化計画と国内農業との関連を、鈴木（149）はアジア諸国の食品工業の規模や産業構造、国内農業とのつながりを、下渡（150）はアジア諸国の加工食品貿易の成長要因や課題を、分析している。

なお大原（41）は、タイにおける鍛冶屋の立地分布と農具生産の発展段階、流通形態等を調査しており、かなり異質の研究テーマとして注目される。

## 7．おわりに

農業および食品産業を取り巻く環境の変化とともに、近年、アグリビジネス研究の中心も川上部門の問題から、川中あるいは川下部門である食品産業の問題や海外のアグリビジネスの動向へと大きくシフトし、多くの研究成果がみられるようになってきた。しかし、食品産業研究の歴史は浅く、解明されるべき課題の多さや方法論の未確立という点を考えると、いまやっと新たな発展の緒についた段階と言っても決して過言ではない。

たとえば、産業組織論の深化のためには、市場構造を踏まえた上で、各業種の経営多角化や系列化、製品差別化、原料調達問題など企業行動の実態を詳細に把握し、その特徴や要因を明らかにすると同時に、それに伴う製品価格の推移や利潤率、産業の成長率など市場成果に関連する研究の蓄積も必要である。これまで、市場行動に関する分析事例はいくつか見られたが、食品産業における業種の多様性や近年における急激な産業構造の変貌・発展を考えると、まだまだ量的質的に不十分である。確かに、農業場面とは異なり、食品企業に対する調査の壁は高く厳しく、統計データも得られにくい。今後、何よりもこのような食品産業の詳細な実態把握と統計データの整備が強く要請される。これまで食品産業に関する計量分析の事例はあまりみられなかったが、統計データの整備などとともに、計量分析も大きく前進することが期待される。

もちろん、このような食品産業の業種別研究と同時に、国内農業と食品産業のつながりや、農産物輸入の増加がわが国農業や食品産業に及ぼす影響、食料需要の変化に対応した国内農業と食品産業のあり方やその課題の解明など、食料供給に係わる産業を全体的総合的視点に立つ分析も必要であり、さらに諸外国のアグリビジネスとの比較研究も大いに期

待される課題であり、これによりアグリビジネス研究の方法論も次第に精緻化、確立していくものと考えられる。

注

1）アグリビジネスの範囲は、小野寺 (3) の第1～2章や豊田 (91) で詳しく述べられている。

2）この点は小野寺 (3) P.21 を参照。

3）味・モノ・企業の国際化や技術開発な内容については食品産業政策研究会編 (6) を参照。

4）1975年以前のアグリビジネス研究として、近代経済学の分析視点や方法論、成果等については、小野寺 (21) pp.21～55. に的確に要約されている。

5）この点は高橋 (13) pp.60～61. で詳しく述べられおり、ここでもこれを引用した。

アグリビジネスに関する主要文献（1975年4月～1994年6月）を学会誌掲載論文を中心に取りまとめ、それを以下では、学会誌名と発行所名を一部簡略化し表示している。

農業経済研究…J.R.E.　農業総合研究…Q.J.A.E.　農産物市場研究…A.M.R.
農林業問題研究…J.R.P.　食品経済研究…F.E.　農山漁村文化協会…農文協
日本大学農獣医学部食品経済学科編…日大編

「アグリビジネス、食品産業全般」

(1) 松尾幹之「食品関連産業と食料政策」J.R.E.（VOL.47、NO.2）1975
(2) 笠原浩三『農業と関連産業の立地』明文書房、1982
(3) 小野寺義幸『日本のアグリビジネス』農林統計協会、1982
(4) 並木正吉編『日本の食品産業－Ⅱ 経営・経済－』農文協、1987
(5) 小倉武一編『日本の食品産業－Ⅲ 戦略・政策　本論－』農文協、1987
(6) 食品産業政策研究会編『21世紀の食品産業』地球社、1987
(7) 竹中久二雄・堀口健治編『転換期の加工食品産業－高まる輸入依存と地域農業の空洞化－』御茶の水書房、1987
(8) 日大編『現代の食品産業』農林統計協会、1989
(9) 高橋正郎「国際化時代における食品産業の動向と国内農業」J.R.P.（VOL.25、NO.4）1989
(10) 加藤譲編著『食品産業経済論』農林統計協会、1990
(11) 宮崎宏他著『食料・農業の関連産業－輸入と自給のダイナミズム－』農文協、1990
(12) 小野寺義幸「90年代の食品産業と食料経済研究の方向」Q.J.A.E.（VOL.45、NO.1）1991
(13) 高橋正郎「食品経済学の課題と研究方法－研究対象としての「フードチェーン」とそ

の構造変化－」F.E.（NO.22）1994

「産業連関分析」

(14) 清水良平「農業およびその関連産業の分析（一)」Q.J.A.E.（VOL.29、NO.4）1975

(15) 舘斉一郎「アグリビジネスの産業連関分析」加藤譲編『現代日本農業の新展開』お茶の水書房、1975

(16) 清水良平「農業およびその関連産業の分析（二)」Q.J.A.E.（VOL.30、NO.1）1976

(17) 清水良平「農業およびその関連産業の分析（三）－地域産業連関表による分析－」Q.J.A.E.（VOL.30、NO.2）1976

(18) 広瀬牧人・黒柳俊雄「穀物輸入価格変化の波及効果－国民経済とアグリビジネスの相互依存関係－」高嶋正彦・黒柳俊雄編著『農政の経済分析（下)』明文書房、1981

(19) 黒柳俊雄「200 海里経済水域設定による波及効果と畜産の補完」高嶋・黒柳編著『前掲書』

(20) 小野寺義幸「食料供給システムとエネルギー利用」Q.J.A.E.（VOL.37、NO.1）1983

(21) 小野寺義幸「サービス経済化と食品産業」Q.J.A.E.（VOL.37、NO.4）1983

(22) 任燿廷「戦後台湾のアグリビジネス」J.R.E.（VOL.56、NO.3）1984

(23) 小野寺義幸「バイオテクノロジーの食品産業への影響」Q.J.A.E.（VOL.41、NO.2）1987

(24) 上路利雄・小口千賀子「産業連関表による食品産業の構造分析」F.E.（NO.16）1988

(25) 上路利雄・小口千賀子「外食費の増加が農林漁業と食品工業の生産に及ぼす影響－産業連関表による外食需要の分析－」J.R.P.（VOL.25、NO.1)、1989

(26) 吉田泰治「農業生産変動と関連産業」Q.J.A.E.（VOL.44、NO.2）1990

(27) 吉田泰治「農産物需給と結合された産業連関モデル」Q.J.A.E.（VOL.44、NO.3）1991

(28) 上路利雄「農産物および加工食品の輸入動向とわが国産業への影響」F.E.（NO.19）1991

(29) 吉田泰治「食品産業の将来展望に関する産業連関分析」Q.J.A.E.（VOL.45、NO.1）1991

(30) 韓寛淳・笠原浩三「日韓両国の農業発展要因に関する産業連関分析」J.R.E.（VOL.64、NO.1）1992

(31) 大塚秀雄「鰻養殖業の投入構造分析」J.R.E.（VOL.63、NO.4）1992、PP.249～259

(32) 斉藤勝宏「コメ市場解放の日米間産業連関分析」J.R.E.（VOL.64、NO.3）1992

「農業資材産業、川上部門」

(33) 白川雄三「蚕糸関連産業の計量経済学的分析－1970 年代における統計データによる－」J.R.P.（VOL.17、NO.1)、1981

(34) 早川治「いわゆる「八戸戦争」と飼料資本」A.M.R.（NO.26）1988

(35) 宮田育郎「畜産インテグレーションと飼料資本－鹿児島県を中心として－」A.M.R.

（NO.26）1988
(36) 宮崎宏「世界の飼料穀物と穀物メジャーの戦略」A.M.R.（NO.26）1988
(37) 高橋征司「志布志湾飼料基地と飼料需給」A.M.R.（NO.26）1988
(38) 濱崎實「絹糸紡績業の歴史的展開過程－創業期から戦前期まで－」J.R.P.（VOL.25、NO.2）1989
(39) 濱崎實・宇山満「絹紡糸・副蚕糸の市場構造と価格の変動性に関する経済分析－」J.R.P.（VOL.26、NO.1）1990
(40) 宮崎宏「種苗市場の展開と市場再編成」A.M.R.（NO.30）1990
(41) 大原興太郎「タイ国における農具の生産構造と流通形態－鍛冶屋生産物を中心にして－」J.R.P.（VOL.26、NO.4・5）1990
(42) 杉山道雄「経済構造調整下の配合飼料市場」A.M.R.（NO.30）1990
(43) 綱島不二雄「肥料市場における構造再編動向と課題」A.M.R.（NO.30）1990
(44) 山田定市「経済構造調整下の農業機械市場」A.M.R.（NO.30）1990
(45) 天間征編著『価格の国際比較－農業資材編－』農文協、1991
(46) 土井時久「農業機械コストの日米比較－特にトラクターについて－」天間編著『前掲書』
(47) 飯澤理一郎「肥料市場構造の特徴と転換の方向性」天間編著『前掲書』
(48) 伊藤房雄「わが国農薬産業の寡占化と系統の対応」天間編著『前掲書』
(49) 永木正和「ＥＣ諸国における配合飼料の流通システムと日本の配合飼料流通制度問題」天間編著『前掲書』
(50) 長南史男「世界市場におけるトラクター流通再編と地域の対応」天間編著『前掲書』
(51) 佐々木市夫「わが国における配合飼料企業の展開構造」天間編著『前掲書』
「食品製造業」
(52) 細野誠之「食肉加工業における寡占の実態と問題点」J.R.P.（VOL.11、NO.3・4）1975
(53) 美土路知之「食品工業の現局面に関する考察－食品工業（工業統計）を中心として－」A.M.R.（NO.12）1981
(54) 玉真之介「食品工業資本の歴史的性格について」A.M.R.（NO.13）1981
(55) 美土路知之「北海道における野菜加工の展開と加工資本」A.M.R.（NO.16）1983
(56) 飯国芳明「飲用乳市場における「寡占体制」の形成・変質・崩壊過程の分析」J.R.P.（VOL.20、NO.2）1984
(57) 飯沢理一郎「小麦関連産業の再編成と製粉資本の蓄積＝再生産－日清、日粉の財務諸表の検討を中心として－」A.M.R.（NO.18）1984
(58) 飯国芳明「農協の飲用乳市場拡大に関する分析」J.R.E.（VOL.56、NO.4）1985

(59) 堀口健治「資本の系列化が進む加工食品産業－輸入原料依存・寡占化・海外進出・多国籍企業化傾向を伴って－」竹中・堀口編『前掲書』
(60) 木島実「食品産業における広告宣伝に関する研究－即席めん業上場4社を事例として・その1－」F.E.（NO.15）1987
(61) 鈴木福松「食品資源と産業構造－植物油脂産業の投入産出構造－」F.E.（NO.15）1987
(62) 山根勝次「ソース産業の展開と現状分析」F.E.（NO.15）1987
(63) 飯澤理一郎「食品加工資本の蓄積と原料問題」A.M.R.（NO.27）1988
(64) 加藤譲「食品工業の収益性に関する一考察（その1）」F.E.（NO.16）1988
(65) 吉田茂「農産物輸入自由化と沖縄パインアップル産業の再編成」A.M.R.（NO.28）1989
(66) 矢口芳生「農産物輸入と食品産業」A.M.R.（NO.27）1988
(67) 土井時久「国産澱粉と市場解放への対応」A.M.R.（NO.28）1989
(68) 斎藤武至「牛乳過剰化における大手牛乳メーカーの経営対応」F.E.（NO.16）1988
(69) 伊豫軍記「和菓子産業における商工組合の現状と課題」日大編『前掲書』
(70) 加藤譲「食品工業における生産集中とその要因」日大編『前掲書』
(71) 木島実「食品工業における寡占形成と広告の機能」日大編『前掲書』
(72) 斎藤武至「大手乳業メーカーの経営構造と展開方向」日大編『前掲書』
(73) 下渡敏治「清酒製造業における市場集中規定要因」日大編『前掲書』
(74) 上路利雄「食品工業における競争構造の計量分析」日大編『前掲書』
(75) 山根勝次「戦後の食酢産業の展開過程」日大編『前掲書』
(76) 樋口貞三・本間哲志「食品工業における多角化の論理」加藤編著『前掲書』
(77) 山根勝次「調味料産業の展開過程」F.E.（NO.18）1990
(78) 荏開津典生「食品産業の構造」『長期金融』（NO.72）1991
(79) 大塚勝夫「精穀・製粉業の構造」『長期金融』（NO.72）1991
(80) 中島正道「清涼飲料業の構造」『長期金融』（NO.72）1991
(81) 中嶋康博「食肉加工業の構造」『長期金融』（NO.72）1991
(82) 斎藤高宏「わが国食品産業のアメリカへの直接投資とM＆A」Q.J.A.E.（VOL.45、NO.1）1991
(83) 鈴木福松「米麦加工食品製造業の多国籍企業化とフード・チェーン」F.E.（NO.19）1991
(84) 矢坂雅充「乳業の構造」『長期金融』（NO.72）1991
(85) 清野誠喜「豆腐をめぐるフードチェーンとその構造変化」F.E.（NO.20）1992
(86) 上路利雄「食料品製造業の多角化戦略と子会社」F.E.（NO.20）1992
(87) 浅見淳之「加工用青果物市場の交渉と競争」J.R.E.（VOL.64、NO.4）1993

(88) 加瀬良明「日本の食品産業と農産物貿易」堀口健治・豊田豊・矢口芳生・加瀬良明『食料輸入大国への警鐘』農文協、1993
(89) 大矢祐治「しょうゆ製造業における中小企業近代化政策の展開と意義」F.E.（NO.21）1993
(90) 鈴木福松「食品資源論ノート」F.E.（NO.21）1993
(91) 豊田豊「農産物貿易を担う多国籍企業と国家」堀口・豊田・矢口・加瀬『前掲書』
(92) 木島実「チキンラーメンの開発と即席めん業界の創成」F.E.（NO.22）1994
(93) 大矢祐治「大分県におけるしょうゆ製造業構造改善事業の展開と成果」F.E.（NO.22）1994
(94) 上路利雄「食品製造業の生産構造分析」F.E.（NO.22）1994
(95) 山根勝次「海苔産業の展開過程」F.E.（NO.22）1994
「地場産業」
(96) 大高全洋「地域の食生活と地場流通加工－共立社鶴岡生協の実戦から－」A.M.R.（NO.20）1985
(97) 高橋正郎監修、全農中央会編集『村を活かす－地域加工産業の新しい波－』筑波書房、1985
(98) 竹中久二雄・白石正彦編著『地域経済の発展と農協加工　実態編－農協加工と地域複合経済化－』時潮社、1985
(99) 竹中久二雄・白石正彦編著『前掲書　理論編』1986
(100) 白石正彦「農産加工と農協の対応」A.M.R.（NO.27）1988
(101) 鈴木福松編著『地域食品のマーケティグ』農林統計協会、1988
(102) 鈴木直建「食肉の地域加工と地場流通－里見農協「田園ハム」の事例を中心として－」A.M.R.（NO.26）1988
(103) 農水省構造改善局構造改善事業課監修、全国農業改善協会編集『農産品の地域ブランド化戦略』ぎょうせい、1990
「食品流通業」
(104) 宮崎宏「豚肉流通の構造変化と食肉加工資本の市場支配」A.M.R.（NO.8）1979
(105) 佐藤治雄「食品流通の再編と卸売業－食品問屋を中心として－」A.M.R.（NO.19）1984
(106) 田村馨「食料品小売業の構造分析」Q.J.A.E.（VOL.38、NO.4）1984
(107) 田村馨「食品産業における情報化の構図」Q.J.A.E.（VOL.39、NO.3）1985
(108) 陳志成「食品産業資本の流通対応と卸売市場」A.M.R.（NO.23）1986
(109) 田村馨「食料品小売業の地域構造分析－地域小売労働生産性の格差問題－」Q.J.A.E.

（VOL.41、NO.2）1987
(110) 豊田隆「果実インテグレーションと重層的産地形成」A.M.R.（NO.24）1987
(111) 高橋正郎「第二次流通革命と食品流通」F.E.（NO.16）1988
(112) 長谷川健二「大型量飯店の経営展開と水産物販売－ジャスコを事例として－」A.M.R.（NO.29）1989
(113) 高橋正郎「食品流通におけるW／R比率について」F.E.（NO.17）1989
(114) 高橋正郎「食品流通をめぐる課題と論点」日大編『現代の食品産業』1989
(115) 菊池宏之「食品流通における構造変革と動向－『90年代の流通ビジョン』と関連させて－」F.E.（NO.18）1990
(116) 高橋正郎「食品スーパーの展開とその販売集中度」F.E.（NO.18）1990
(117) 木立真直「食品関連産業の進展と流通再編－小売、流通部門からのアプローチ－」A.M.R.（NO.33）1991
(118) 菊池宏之「加工食品流通にみる商慣行と返品制度」F.E.（NO.19）1991
(119) 滝澤昭義「物流技術の変化・情報化と食品流通－生鮮物流における最近の事例を中心にして－」A.M.R.（NO.33）1991
(120) 田村馨「食料品小売価格競争の実態と90年代の展望」Q.J.A.E.（VOL.45、NO.1）1991
(121) 菊池宏之「飲食料品にみる消費者の購買行動の変化と小売業の構造変化」F.E.（NO.20）1992
(122) 高橋正郎「青果物における「商物分離」方式－ある外食企業の食材調達をめぐって－」F.E.（NO.20）1992
(123) 吉田十一『食料品の流通経済学』富民協会、1993

「外食産業」

(124) 加茂祐子「外食価格の都市間格差および立地環境間格差に関する研究」J.R.P.（VOL.19、NO.4）1983
(125) 岩淵道生「飲食業の特質と多店舗展開の基礎」F.E.（NO.17）1989
(126) 田村馨「外食産業の市場構造と市場成長」Q.J.A.E.（VOL.44、NO.1）1990
(127) 上路利雄「外食産業の店舗数と駅からの距離」F.E.（NO.21）1993
(128) 稗貫峻「駅弁「峠の釜めし」の変遷と食材調達」F.E.（NO.22）1994

「外国の食品産業、アグリビジネス」

(129) 佐藤豊信「アメリカにおける牛乳マーケティング・オーダーの分析－その制度と経済理論的分析－」J.R.P.（VOL.12、NO.4）1976
(130) 岨常次郎「フランスの食品工業について」A.M.R.（NO.5）1978

(131) 美土路達雄「アメリカ食品加工資本の成熟と市場拡大のメカニズム」A.M.R.（NO.5）1978
(132) 美土路知之「アメリカのスィートコーン缶詰生産の現況と対日戦略」A.M.R.（NO.17）1983
(133) 堀口健治「アメリカの穀物流通構造と日本資本の進出」A.M.R.（NO.21）1985
(134) 小倉武一監修『アメリカの食品製造業』『イギリスの食品製造業』『フランスの食品製造業』農文協、1986
(135) 斉藤修「アメリカにおけるブロイラー産業の展開と寡占的競争構造の成立（1）－規模拡大と製品差別化－」A.M.R.（NO.22）1986
(136) 斉藤修「アメリカにおけるブロイラー産業の展開と寡占的競争構造の成立（2）－寡占的競争構造の成立と産地間競争－」A.M.R.（NO.23）1986
(137) 渡辺基「ニュージーランドの酪農産業の構造－ボードの機能を中心に－」A.M.R.（NO.25）1987
(138) 宮崎宏・服部信司ほか『穀物メジャー－食料戦略と日本侵攻－』家の光協会、1988
(139) 斉藤修「飼料産業の市場構造的性格と立地問題－アメリカ飼料産業と比較して－」A.M.R.（NO.29）1989
(140) 宮田育郎「オーストラリアの牛肉貿易政策と日本企業の進出」A.M.R.（NO.31）1990
(141) 中野一新「多国籍アグリビジネスの食糧支配と合衆国の農業自由化構想」A.M.R.（NO.31）1990
(142) 中野一新「多国籍アグリビジネスの食糧支配と合衆国の農産物貿易政策」中野一新・太田原高昭・後藤光蔵『国際農業調整と農業保護』農文協、1990
(143) 斉藤修・杉山和男「アメリカ養豚産業におけるパッカーの行動と市場構造の変化」A.M.R.（NO.31）1990
(144) 津守英夫「ＥＣの食品産業政策」加藤譲編著『前掲書』§ 1990
(145) 斎藤高宏『わが国食品産業の海外直接投資』筑波書房、1992
(146) 清野誠喜「イギリスにおけるフードチェーンの構造変化」F.E.（NO.21）1993
(147) 実重重実『ＥＣ食品産業の野望』日本貿易振興会、1993
(148) 清野誠喜「イギリスにおける食料消費構造の変化とフードチェーン」F.E.（NO.22）1994
(149) 鈴木福松「アジアの食品工業とフードチェーン」F.E.（NO.22）1994
(150) 下渡敏治「世界の加工食品貿易と国際分業－発展途上国の輸出成長をめぐって－」F.E.（NO.22）1994